

これまでの取組

- ・子供たち全員が、クラウドによる「同時共同編集」ができる
- ・子供たち全員が、クラウドによる同時共同編集により意見交換ができる
- ・子供たち全員が、問題発見・解決の過程で、クラウドを活用できる
- ・県内の全市町村が参加する会議体とし、県教育委員会、市町村（学校組合）教育委員会、学校が連携を推進。

見えてきた課題と成果

- 小規模の市町村（学校組合）教育委員会では担当者の負担が大きい。
- 多くの学校を設置する教育委員会は学校による取組の差が生まれてしまう。
→教育委員会や学校が抱える課題は異なり、必要とする支援も異なる。
- 資質・能力の育成に繋がるICT活用ができていない学校の割合が増えている。
- 複数の教育委員会や学校で情報共有をすることで質の高い環境整備ができる。
→教育委員会や学校が連携を強化することで利活用を推進できる。
- より柔軟で迅速なGIGAスクール会議の運営の在り方を検討していく必要がある。

令和8年度の重点

それぞれの教育委員会や学校の実態に合わせた支援の継続。
長野県GIGAスクール会議の柔軟かつ迅速な運営体制の構築。

資質・能力の育成

実際の社会や生活で生きて働く

知識及び技能

未知の状況にも対応できる

思考力、判断力、表現力等

学んだことを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力、人間性等



主体的・対話的で
深い学びの視点
からの授業改善

「個別最適な学び」と
「協働的な学び」の
一体的な充実

GIGAスクール構想第2期

共創するチーム長野

県内の全市町村が参加する「長野県GIGAスクール会議」を基盤に、
資質・能力の育成を目指していく。
県教育委員会、市町村（学校組合）教育委員会、学校が連携して、
端末やクラウドを活用し、
誰一人取り残さない学びの環境を長野県全体で共に創り上げる。

- ・デジタル学習基盤を前提とした学びの充実
- ・県内の担当者をつなぐチャットと担当者会を実施
- ・汎用性の高い取組事例を県内に広く共有
- ・市町村と連携したクラウド出前講座を開催
- ・遠隔教育（遠隔授業支援/遠隔教育特例校制度）の推進
- ・各種ワーキンググループの運営



学び応援キャラクター「信州なび助」
©長野県教育委員会信州なび助

学び方



子供が自ら計画を立て、
学習活動を進められる

デジタルをリアルな体験と
結び付け充実させる



理解度や特性等を
データから自己理解する



時間的・空間的な制約
を超えて学習する



学習内容と方法を
振り返り、次につなげる



情報活用能力

学習の基盤となる
資質・能力

問題解決・探究における情報活用

生成AIの利活用

メディア・リテラシー

論理的思考（プログラミング）

基本的な操作等

情報モラル・情報セキュリティ

※ 情報活用能力の抜本的な向上ワーキンググループで協議

デジタル学習基盤	2025年（R7年度）	2026年（R8年度）	2027年（R9年度）	2028年（R10年度）
学習者用端末の更新(義務)	更新予定台数 約96,700台	更新予定台数 約46,800台	更新予定台数 約7,700台	更新予定台数 約2,300台
	※ 端末共同調達ワーキンググループで協議			
ネットワークの整備	不具合の調査・ 原因の特定	対策の検討 不具合の改善 通信契約の見直し等	日常的・継続的な簡易帯域測定と体感調査 ネットワークアセスメントの実施	
CBT（全国学力・学習状況調査）	CBT（中学校） 理科	CBT（中学校） 英語	CBT（小中学校） 国語、算数・数学	CBT（小中学校） 国語 算数・数学 理科
デジタル教科書	小5～中3全ての小中学校に 「英語」一部に「算数・数学」	効果的な活用の検証・予算化		
デジタル教材 学習支援ソフト	OS標準の汎用的なソフトウェアの十全な活用		汎用的なソフトウェアの整理	
運用方針・基盤の検討	教育情報セキュリティポリシー	ゼロトラスト	校務DX	次世代型校務支援システム
	教育データの利活用			
	※ 次世代校務DX検討ワーキンググループで協議			